



SCB

産業企業情報

No.2025-15

(2025. 11. 25)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 藁品 和寿

研究員 佐藤 愛佳

03-5202-7671
s1000790@FacetoFace.ne.jp

地域金融機関にとってのスタートアップ支援とは④

ー三島市（静岡県）・三島信用金庫によるスタートアップ・エコシステムの構築に向けた挑戦ー

視 点

2024 年 11 月で政府が「スタートアップ育成 5 か年計画」を公表してから丸 2 年を迎えたことを踏まえ、当研究所は、2025 年度を通じて「スタートアップ支援」を題材とした調査レポートを複数回、発刊する予定である。

地方圏における自治体のスタートアップ支援の取組みとして、産業企業情報 No. 2025-5（2025 年 6 月 3 日発刊）では北九州市（福岡県）の事例を、No. 2025-12（2025 年 9 月 16 日発刊）では田原本町（奈良県磯城郡）と同町に本店を置く奈良中央信用金庫の事例を紹介した。

本稿では、三島市（静岡県）ならびに同市に本店を置く三島信用金庫による、「チャレンジしやすい環境づくり」に向けたスタートアップ支援の取組みを紹介する。

要 旨

- スタートアップ企業は、地域活性化において重要な役割を担う高成長企業になる可能性がある。スタートアップ企業に対するハードとソフトを掛け合わせた支援の重要性は高く、その支援策を後押しするための「チャレンジしやすい環境づくり」は大きな鍵を握るといえる。
- 三島市は、2020 年度にスタートした第 5 次三島市総合計画（計画期間 10 年）の前期 5 年間を振り返るとともに、後期 5 年間の基本計画を策定している。鈴木康友静岡県知事が「スタートアップ先進県」を施策として打ち出していることも踏まえ、2026 年度からの後期基本計画では、スタートアップ支援の強化を前面に押し出すことを検討している。
- 三島信用金庫は、2024 年 4 月からスタートした、2030 年に向けた新長期ビジョンの第 1 ステップとして、「地域を未来に『TSUNAGU』」をテーマに、中期経営計画（2024 年度～26 年度）を策定した。その中で、新たな産業創出による地域活性化を目的としてスタートアップ支援にも注力している。
- 行政および地域金融機関で連携したスタートアップ支援策では、スタートアップ企業を「何社、創出できたか」という表層的な数値目標ではなく、「どのように育てていくか」という本質的なプロセス目標に着眼することが求められているといえるのではないだろうか。

キーワード

スタートアップ企業 地域活性化 三島市 三島信用金庫 顔の見える関係
TSUNAGU LtG Startup Studio

目次

はじめに

1. 期待される行政・金融機関によるスタートアップ支援
 2. 三島市（静岡県）によるスタートアップ支援を通じた地域活性化への挑戦
 3. 三島信用金庫（静岡県）によるインキュベーション拠点を通じたスタートアップ支援への挑戦
- おわりに — 「チャレンジしやすい環境づくり」に向けて —

はじめに

2024 年 11 月に政府が「スタートアップ育成 5 か年計画」を公表してから丸 2 年を迎えたことを踏まえ、当研究所は、2025 年度を通じて「スタートアップ支援」を題材とした調査レポートを複数回、発刊する予定である。

地方圏における自治体のスタートアップ支援の取組みとして、産業企業情報 No. 2025-5 (2025 年 6 月 3 日発刊)¹では、第 2 期スタートアップ・エコシステム拠点都市（グローバル拠点都市）に選定されている北九州市（福岡県）の事例を、産業企業情報 No. 2025-12 (2025 年 9 月 16 日発刊)²では、田原本町（奈良県磯城郡）と同町に本店を置く奈良中央信用金庫の事例を紹介した。

本稿では、三島市（静岡県）ならびに同市に本店を置く三島信用金庫による、「チャレンジしやすい環境づくり」に向けたスタートアップ支援の取組みを紹介する。

なお、本稿作成に際して、三島市産業文化部まちなか賑わいづくり推進室 室長 久留島清彦様、三島信用金庫元気創造部地域未来創造課 主査 水品真菜実様に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

1. 期待される行政・金融機関によるスタートアップ支援

加藤（2024 年）は、スタートアップ企業に対する公的な資金援助の効果に関する国内外の研究成果をとりまとめ、政府によるスタートアップ企業に対する融資の効果について、融資を受けた企業は受けていない企業と比べて雇用や売上を伸ばしているという。また、政府によるスタートアップ企業への補助金の効果については、投入後にベンチャーキャピタル投資を受ける確率を高める効果を持つことが明らかにされていることも示している。このように、政府により支援を受けたという事実は、スタートアップ企業と資金提供者との間の情報の非対称性を緩和させることにつながることを示唆している³。

公的支援のうち資金面での支援を「ハードな支援」とすると、資金面以外での「ソフトな支援」の効果については、スタートアップ企業に対して事業のサポートを行う組織であるインキュベーターによって創業支援やネットワーク支援を受けた企業は、そうでない企業に比べてパフォーマンスが改善する傾向にあると述べられている。

したがって、行政によるスタートアップ支援では、ハードとソフトを効果的に掛け合わせた施策が有効であるといえる。なお、公的支援の施策を支援対象ごとにまとめると、図

¹ 当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/industry/20250603-2-35.html>) を参照

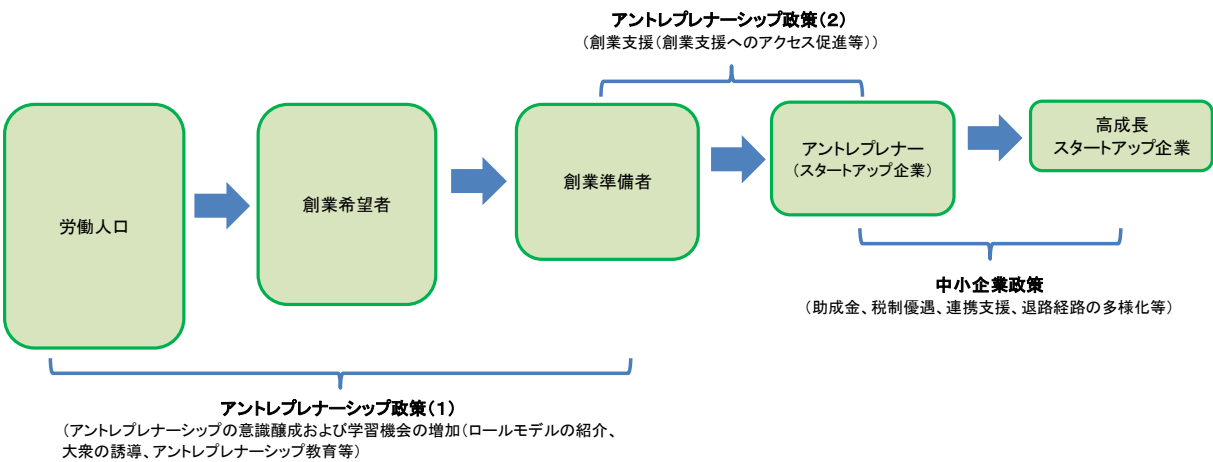
² 当研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/industry/20250916-3-2027.html>) を参照

³ 加藤は、これを「認証効果（情報の非対称性が存在する状況において、政府による公的支援を受けることが支援先企業の「質」のシグナルとなり、資金提供者等の外部の関係者に対して好影響を与えること）」と表現している。

表 1 のとおりである。

(株) 三菱総合研究所は、「令和 4 年度中小企業実態調査事業（スタートアップの資金調達に関する企業の実態調査および検討会実施等）調査報告書⁴」の中で、スタートアップ企業のデッド・ファイナンスの活用実態を調査している。その中で、特に高い成長性を目指していく初期のアーリーステージ企業においては、資金調達上の課題が事業への取組みに支障をきたしている可能性を指摘している。また、政府・金融機関からの支援については、助成金や給付金の充実、チャレンジしやすい環境づくり等に大きな期待をするスタートアップ企業の意見を示している（図表 2）。

(図表 1) 公的支援の対象と施策の対応



(備考) 加藤 (2024) 248 頁図 10-3 から引用

(図表 2) スタートアップ企業がデッド・ファイナンスの活用促進について期待すること

	シードステージ	アーリーステージ	ミドルステージ	レイターステージ
条件面の改善	・公的融資の窓口を広げてほしい ・企業規模別の融資枠の設定と貸出期間の延長 ・簡潔な審査と融資枠拡大	・無担保融資の推進 ・融資判断までの時間短縮 ・低金利の継続	・長期間の融資枠設定 ・低利での借換 ・返済実績に基づき追加融資を受けやすくする ・融資条件の緩和	・低金利融資の品揃え ・柔軟性のある融資条件 ・経営者保証や不動産担保に依存しない融資
政府・金融機関からの支援	・給付金や助成金の期間延長	・助成金・補助に対する迅速な対応 ・デッド・ファイナンスを活用しやすい環境の整備 ・企業育成に関する施策	・代表者保証に対する政府の再保証	・無担保・無利子で実施 ・事業成功時の融資額相当分の株式譲渡 ・チャレンジしやすい環境づくりや政府助成金
審査基準の明確化・簡素化	・審査基準の緩和と新規事業に対する対応力 ・過去の企業業績に基づく審査ではなく、将来性や期待値を含めた審査	・担保の正当性の明確化と融資期間の延長 ・短期間での審査	・審査の迅速化 ・申込から審査、実行に至るまでのWEB化 ・低金利かつ簡単な審査	・与信枠拡大と融資審査の緩和 ・常に適正な審査と融資実行 ・審査の簡易化
情報発信	・デッド・ファイナンスに関する情報提供	・金融や公的機関の情報発信は信用できるが、専門用語が多く分かりづらい	・M&A等の情報提供 ・融資制度等の情報提供	・デッド・ファイナンスの活用や制度についての情報発信
事業や環境への理解	・「業績が厳しいからこそ借入を希望する」というニーズへの理解	・将来性を見込んだ借入枠の拡大	・企業の経営状況や事業実態に合わせた融資制度の拡充 ・経営者側の事情をよく理解した政策	・融資希望企業の価値を見出せる能力向上 ・柔軟な企業評価 ・企業の成長性やキャッシュフローへの着目

(備考) 三菱総合研究所 (2023 年 3 月) pp. 16-17 から引用

⁴ 経済産業省ホームページ(https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2022FY/000211.pdf)を参照

このように、地域活性化において重要な役割を担う高成長企業になりうるスタートアップ企業に対するハードとソフトを掛け合わせた支援の重要性は高く、その支援策を後押しするための「チャレンジしやすい環境づくり」は大きな鍵を握るといえよう。

2. 三島市（静岡県）によるスタートアップ支援を通じた地域活性化への挑戦

（１）スタートアップ支援を通じた地域活性化への挑戦

三島市（図表３）は、2025年4月1日、産業文化部内に「まちなか賑わいづくり推進室」を新設した。同室のメンバーは3名であるが、いずれも都市計画や再開発事業のプロフェッショナルであり、まさに少数精鋭で運営をしている。同室は、市内のまちづくり計画を統括して主に中心市街地活性化に関する企画・立案業務を担い、補助金や助成金等を担当する商工観光まちづくり課と協働しながら具体的な施策を推進している。

「魅力的なまちづくり」に向けた代表的な施策として、2013年度から取り組んでいる「スマートウェルネスみしま⁵」というプロジェクトがある。同プロジェクトでは、“ウェルネス＝健幸（健やかで幸せ）”をまちづくりの中核に位置付け、都市そのものを健康にすることで、市民が自然に健康で豊かになれる新しい都市モデルの構築を目指している。現在、2025年度からの3か年プランである「第5期スマートウェルネスみしまアクションプラン⁶」の下、様々な施策が進められている。また、2022年に策定した「まちなかりノベーション推進計画⁷」に基づき、豊かな公共空間の創出を図るため、中心市街地を歩いて楽しめる「ウォークアブルな街」の実現も目指している。同市は、三嶋大社の門前町で、東海道五十三次の11番目の宿場町として古くから栄え、第二次世界大戦の空襲を逃れたことから裏路地も多く、趣のある街並みが特徴である。こうした独自の地域資源の魅力を広く伝えられるよう、「三島の歴史文化を活かした場づくり」を心掛けながら、インフラ整備を進めている⁸。

（図表３）三島市の概要

市制施行	1941年4月
市長	豊岡 武士
人口(人)	104,030
世帯数(世帯)	50,085
面積	62.02km ²
市章	



（備考１）2025年9月30日現在

（備考２）写真（中央）は三島市役所、写真（右）は産業文化部まちなか賑わいづくり推進室室長の久留島清彦様

（備考３）三島市ホームページ等を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

⁵ 三島市ホームページ(https://www.city.mishima.shizuoka.jp/mishima_info/swc/)を参照

⁶ 三島市ホームページ(https://www.city.mishima.shizuoka.jp/mishima_info/swc/detail041451.html)を参照

⁷ 三島市ホームページ(<https://www.city.mishima.shizuoka.jp/ipn050853.html>)を参照

⁸ 一例として、景観保全と歩きやすさの向上のため、市内の鎌倉古道に脱色アスファルト舗装を施した。

2025 年度は、2020 年度にスタートした第 5 次三島市総合計画⁹（計画期間 10 年）の 5 年目にあたる。現在、前期 5 年間を振り返るとともに、後期 5 年間の基本計画を策定しているところである。2024 年 5 月に就任した鈴木康友静岡県知事が、「スタートアップ先進県¹⁰」を施策として前面に押し出していることも踏まえ、2026 年度からの後期基本計画では、「スタートアップ」の概念を取り入れることを検討している。三嶋大社への来訪者は年間約 250 万人に上る等、地域活性化の鍵は「交流人口」である。まちなか賑わいづくり推進室の久留島室長は、「スタートアップ支援が地域活性化に貢献することは間違いない」と自信をみせ、「交流人口を、創業者、ひいては定住者と結び付けて地域活性化の輪に取り込んでいきたい」と意気込む。

（２）スタートアップ企業にとって「チャレンジしやすい環境づくり」に向けて

同市は、三島商工会議所と連携し、2014 年から、同会議所内の経営支援ワンストップ窓口「みしま経営支援ステーション（Ｍ－ステ）¹¹」の運営を支援している。「Ｍ－ステ」では、「創業」、「経営革新」、「事業承継」の支援を基本理念とし、中小企業に対して、ライフステージに応じた数々の最適な解決策を提案している。なお、2024 年度は、新たな創業予定者や創業後間もない起業家を対象に、創業応援塾（４日間コース）や創業計画策定個別相談会を実施し、Ｍ－ステ創業・事業承継補助金（申請件数 8 件、採択件数 5 件）で資金面の支援を行った。

2021 年 7 月 26 日に、同市は、「チャレンジする人を応援することで三島を活気づけたい」という想いのもと、三島信用金庫、加和太建設（株）¹²、（株）静岡銀行、三島商工会議所とともに 5 者で「若者の創業支援に関する連携協定」を締結した。同年 11 月 12 日に、3（２）で紹介する「L t G S t a r t u p S t u d i o¹³」が開設されている。

その後、同スタジオの運営主体が加和太建設（株）から同金庫に引き継がれたことを機に、2025 年 9 月 8 日、「若者の創業支援に関する連携協定」の内容を改訂し、「起業・スタートアップ支援に関する連携協定」として再締結した¹⁴（図表 4）。若者・若手クリエイターに限らない起業支援へと範囲を拡大している。このなかで、同室は、三島信用金庫からスタートアップ企業の紹介を受け付け、スタートアップ企業と直接対話するとともに、話しの内容から必要に応じて関係する部課につなぐ等、市役所内での“前捌き”機能の役割を担っている。久留島室長は、同スタジオでの支援を通じてスタートアップ企業の事業計画等がブラッシュアップされてビジネス化の可能性が見えれば、その実現に向けて、三島商工会議所にトスアップしていきたいという。

同市は「東京圏から新幹線で約 40～50 分」であり、同スタジオは三島駅から徒歩圏内であるという立地・アクセスの優位性がある。近年、「2 拠点生活」への関心が高まっているため、スタートアップ誘致にあたっては、こうした「地の利」を全面的にアピールしていきたいと意気込む。

⁹ 三島市ホームページ (<https://www.city.mishima.shizuoka.jp/ipn047008.html>) を参照

¹⁰ 静岡県ホームページ (<https://www.pref.shizuoka.jp/sangyoshigoto/shokogyoservice/1040895/1056955.html>) を参照

¹¹ 三島商工会議所ホームページ (<https://www.mishima-cci.or.jp/m-%e3%82%b9%e3%83%86%e7%b5%8c%e5%96%b6%e7%9b%b8%e8%ab%87/>) を参照

¹² <https://www.kawata.org/> を参照

¹³ 公式アカウント (https://www.instagram.com/ltg_mishima/) を参照

¹⁴ 三島信用金庫ホームページ (https://www.mishima-shinkin.co.jp/cms_source/data/info/files/20250909.pdf) を参照

(図表4) LtG Startup Studio 運営引継ぎセレモニー

① 入居者や連携先パートナー等

② 運営メンバーと登壇スタートアップ



(備考) 信金中央金庫 静岡支店撮影

また、2025年10月21日に、同スタジオ主催で、「＼新拠点！新支援！新つながり！／山梨×三島×神奈川 Startup Meetup！¹⁵⁾」を実施した。久留島室長は、各県がスタートアップ誘致に相当な力を入れていることを実感できたといい、本イベントを機に、地域を超えた連携の可能性も模索していきたいという。

久留島室長自身、まちなか賑わいづくり推進室の統括を任された当初、スタートアップに関連する言葉の整理等には大変苦労したという。そのため、今後市民には「スタートアップとは何か」、「スタートアップを三島市に誘致すると地域にどんなメリットがあるのか」等を知ってもらう機会づくりも重要だと考えている。

さらに、スタートアップ支援では、「相手が誰であるかわからない」という関係性から脱却し、「気兼ねなく話すことのできる、顔の見える関係」を構築することが大きな鍵を握る。同スタジオは、スタートアップ企業にとって“ハブ”になっており、その運営に同市や地元金融機関等が関与していることが、あらゆるステークホルダーにとって大きな安心感と信頼感につながっていると自負している。今後も、連携5者のアイデアや知見を持ち寄って、「顔の見える関係」をさらに深めていきたいという。

将来に向けて、同市の特徴を活かした魅力づくりを進め、スタートアップ誘致につなげるとともに、同市の行政課題の解決にスタートアップ企業の知見を活かすことで、新たなビジネスの創出につなげていきたいと大いに意気込む。

3. 三島信用金庫（静岡県）によるインキュベーション拠点を通じたスタートアップ支援への挑戦

(1) スタートアップ支援の強化に向けた取組み方針

三島信用金庫（図表5）は、2024年4月から、2030年に向けた新長期ビジョンとして「行き先は新しい未来 地域をつなぎ 笑顔をつくる」を掲げ、ビジョンの浸透と実現のため、コンセプトアート（図表6）も作成した¹⁶⁾。新長期ビジョンの第1ステップとして、2024年度から26年度の中期経営計画を策定し、「地域を未来に『TSUNAGU』」をテーマとして、3つの行動指針に基づいて計画を遂行している。

¹⁵⁾ 三島市イベント情報集約サイト(<https://mishima-event.com/events/01K6WD7Z3QCXFET02B1H94FPD8>)を参照

¹⁶⁾ 三島信用金庫ホームページ(https://www.mishima-shinkin.co.jp/cms_source/data/info/files/215f77afc00819f7b2ca76e211cb078554f081ec.pdf)を参照

<行動指針>

- ▶ 価値創造（～地域をTSUNAGU～地域・お客さま・金庫の新たな付加価値を創造する）
- ▶ 人づくり（～人でTSUNAGU～創造力・探求心旺盛な未来志向の人財を育成する）
- ▶ DX（～未来にTSUNAGU～デジタルとFace To Faceの融合により元気な地域を創造する）

（図表5）金庫の概要

信用金庫名	三島信用金庫
理事長	高嶋正芳
本店所在地	静岡県三島市
設立	1911年1月
役職員数	699名
預金量	1兆229億円
貸出量	4,819億円



（備考1）2025年3月末現在

（備考2）写真（中央）は三島信用金庫本店、写真（右）は元気創造部地域未来創造課主査の水品真菜実様

（備考3）三島信用金庫ホームページ等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2025年度で中期経営計画の2年目を迎えるにあたり、新たな産業創出による地域活性化を目的としてスタートアップ支援にも注力していく¹⁷。このタイミングが、三島市でまちなか賑わいづくり推進室が新設された時期と合致したことから、より強固なスタートアップ支援での連携につながっている。

スタートアップ支援に関する外部連携では、5者（加和太建設（株）、三島信用金庫、（株）静岡銀行、三島市、三島商工会議所）のほか、浜松いわた信用金庫（静岡県）をはじめとする他の信用金庫や静岡県信用保証協会、日本政策金融公庫（スタートアップサポートプラザ（名古屋））等と意見交換等を行い、地域内外の幅広いネットワークを活かした“知の探索”により、支援活動の幅を広げるとともに深度も高めている。

（図表6）コンセプトアート



（出所）三島信用金庫ニュースリリース（2024年5月16日）

¹⁷ このほか、2025年9月には、同金庫が運営事務局となり、西伊豆地域で、「空き家を活用したビジネスプラン」をテーマに、創業支援を目的に、地域経済効果、地域課題解決、事業の実現性・持続可能性等の観点から優れたアイデアを競い合うピッチコンテストを開催した(<https://www.toimirai-design.com/>)。

(2) スタートアップ支援のさらなる強化に向けて鍵を握る「L t G S t a r t u p S t u d i o」

① 設置のきっかけ

L t G S t a r t u p S t u d i o は、加和太建設（株）が運営していた三嶋大社前の複合商業施設「大社の杜みしま」をリノベーションして、スタートを切った。なお、「L t G」には、「静岡県三島市から世界に羽ばたくビジネスが生まれて欲しい（Local to Global）」という想いが込められている。

同スタジオは、「地方圏でのビジネス創出を支援するプラットフォーム」といえ、新たなビジネスアイデアを持って集まった利用者が、クリエイターやメンター等から事業計画のブラッシュアップや事業策定の支援を受けられる環境を提供する場である。すなわち、ワークスペースを提供して利用者同士の交流を生み出すだけではなく、事業アイデアを練るところから伴走し、本格的な立上げに向けてリソースをつなげていることから、利用者が新たな事業を創出することをコミュニティ全体で応援する場ともいえよう。伴走支援の先に事業化の可能性が見出せれば、さらなるブラッシュアップに向けて、連携先やそのグループ会社等の関係者にトスアップしている。なお、ワークスペースのコンセプトは、「集中」、「開放」、「共有」である。

また、同スタジオに新しいビジネスアイデアを持った利用者が集うことで、今まで市内にはいなかったプレイヤーが新たに増えることになる。こうした関係人口を通じて新しい循環が生まれ、地域活性化につながることも期待している。

こうした熱い想いや高い期待感の下、2021年7月26日、5者で「若者の創業支援に関する連携協定」を締結し、加和太建設（株）が中心的な役割を果たしながら、地域で若手創業者を支える体制づくりを構築してきた。

② 運営体制の見直しによる新たなスタートへ

同スタジオを設置して1年後の2022年度から、週1回のペースで、5者のうち参加できる担当者同士が集まり、定例運営会議を開催してきた。イベント開催や、日常的な会議以外のコミュニケーション等も含めた緊密な顔合わせが、「顔の見える関係づくり」に大きく貢献している。

前述のとおり5者は、2025年9月8日に、「起業・スタートアップ支援に関する連携協定」を再締結した。再締結後の運営体制・方針は、**図表7**のとおりである。水品主査が専属で「立役者」となり、同スタジオ全体の運営をけん引している。なお、ワークスペースは7つ（2025年10月末現在）だが、今後、さらに2つ増設することを予定している¹⁸。

入居までの流れは、「①イベントやオープンハウス（見学会）に来訪、②事業計画書の提出、面談、③審査、④オリエンテーション」である。また、施設利用料は、3,300円／月と格安に設定し、オプション料（月額2,200円）を支払えば、同スタジオを本社所在地として登記もできる。

入居者は、2025年10月末現在で17者である。2021年度1者、22年度2者、23年

¹⁸ 1階に設置されている飲食スペースおよびサウナは、加和太建設（株）が事業として運営しており、入居者も利用できる。

度4者、24年度3者、25年度7者と、加和太建設(株)の尽力により順調に増えている。同金庫が運営を引き継い

でも、イベント開催や、静岡県が運営するSHIP¹⁹(SHIZUOKA

INNOVATION PLATFORM)等からの紹介を含めて、さらなる誘致を図っていく方針である。

2025年12月5日に、三島市民文化会館ゆうゆうホールで、第6回SHOGUN PITCHの開催²⁰が予定されている(図表8)。地域を挙げて起業家を応援する場であり、毎回100名近くが参加する、大盛況なイベントとなっている。こうしたイベントは、SNSのほか、連携先の5者を中心に会員もしくは取引先等へ案内されている。

運営を引き継いだばかりの同金庫としては、今後、同スタジオを、「あの場所へアイデアを持っていけば、実現できるかもしれない」という高い期待を抱いてもらえる場にしていきたいと大いに意気込む。

同金庫は、2025年10月20日に、賀茂地域6市町(下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町)と、スタートアップ企業の実証実験(PoC:Proof of Concept)を通じた地域課題解決を目的に「PoC広域連携協定」を締結した²¹。今後、

(図表7) LtG Startup Studioの概要

① 運営方針・体制

運営主体	三島信用金庫(施設運営、地域企業との連携、行政との連携)
運営サポート	加和太建設(株)(運営アドバイス、各種ネットワーク)
プロデュース	静岡銀行(大企業・首都圏ネットワークを活かしたスタートアップや投資家、支援者の紹介、運営・コンテンツに関するアドバイス)
協力	三島市、三島商工会議所
運営方針	静岡県東部における強固なネットワークを保有する三島信用金庫が、スタートアップと様々な人・企業・地域のハブ役としてLtG Startup Studioの運営主体となる。5者間でさらなる強固な連携を図り、ビジネスマッチングをはじめとした地域との共創や実証フィールドの提供、首都圏とのネットワーク力の発揮など多面的なスタートアップ支援を実施し、静岡県のスタートアップエコシステム構築を目指す。
人員体制	三島信用金庫:専属2名、兼任1名、パート1名、地域活性化アドバイザー1名、Community Manager1名 加和太建設(株):兼任2名 <パートナー> 静岡銀行:兼任2名

② 施設の概要

<エントランス>



<ワークスペース>



<オープンテラス>



(備考) 三島信用金庫ニュースリリース(2025年9月10日)等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成、写真は信金中央金庫 静岡支店撮影

(図表8) 第6回SHOGUN PITCH



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

¹⁹ <https://ship-shizuoka.jp/>を参照

²⁰ <https://shogunpitch.com/>を参照

²¹ 主な目的は、①スタートアップ企業のPoCを円滑に実施できる環境を整備、②新技術や新サービスの導入による地域課題解決と地域活性化の推進、③外部企業・人材に開かれた地域の実現と新たな産業創出、である。

同スタジオの機能も活かしながら、各市町の行政課題の解決にスタートアップ企業の知見を活かし、地域全体でイノベーションエコシステムの形成を目指していきたいという。

おわりに — 「チャレンジしやすい環境づくり」に向けて —

三島信用金庫が「スタートアップ支援」を中期経営計画において改めて前面に打ち出したタイミングが、三島市によるスタートアップ支援強化のタイミングと合致したことは、地域ぐるみで支援体制の強化に向けた動きが加速化した大きな要因の一つだろう。このようにタイミングが合致した背景には、両者とも、地域の有力な構成員として地元の将来に対し高い問題意識を持ち、有効な方策を真摯に探ってきたことがあるのではないだろうか。

久留島室長からは、「5者でしっかりと連携できていることを実感している」との言葉を頂戴したが、5年近くかけて築き上げてきた「顔の見える関係」が取組みの成果として具現化できている証左といえよう。

行政および地域金融機関で連携したスタートアップ支援策では、スタートアップ企業を「何社、創出できたか」という表層的な数値目標ではなく、L t G S t a r t u p S t u d i o の設立趣旨や運営方針で示されているとおり、「どのように育てていくか」という本質的なプロセス目標に着眼することが求められているといえるのではないだろうか。

以 上

<参考文献>

- ・加藤雅俊、『スタートアップの経済学 新しい企業の誕生と成長プロセスを学ぶ』、有斐閣(2024 年)
- ・三菱総合研究所 金融DX本部／経営イノベーション本部、「令和4年度中小企業実態調査事業(スタートアップの資金調達に関する企業の実態調査および検討会実施等)調査報告書」、2023 年3月

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。